

事業実施報告書

事業名 埼玉県内の子育て応援フードパントリー団体が地域で継続して活動するための支援事業

1 事業の目的

子育て応援フードパントリー活動の県域での寄贈品受領・運搬・中間拠点での冷凍保管・分配の調整等の活動のサポートを行うことにより、県内各地で子育て応援フードパントリー活動を行う加盟団体 74 団体約 4200 世帯（2024 年 2 月 29 日現在）が、地域で食品配付活動が継続することを目的とする。

2 事業内容

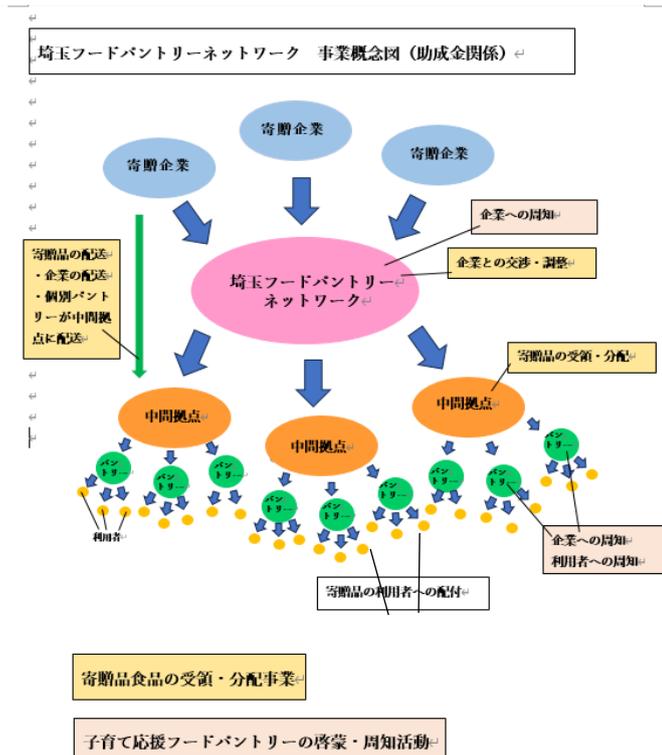
(1) 事業の概要

●寄贈食品の受領・分配事業

- ・寄贈食品等を受領し、中間拠点での一時保管・運搬活動を通して、子育て応援フードパントリーを行う加盟団体に分配する。
(運搬費・荷受けのための交通費・冷凍冷蔵庫の電気代補助)
- ・新たな支援企業や定期寄贈の取り組みについての交渉・打ち合わせ、配送支援についての調整の話し合い等を行う。(交通費)
- ・寄贈品の分配に関わる「IT 技術のスキルアップ講座」の開催。
- ・寄贈品受領・分配等、中間拠点での取り組みに関わる「中間拠点寄贈品受領事務研修」を行う。

●子育て応援フードパントリーの啓蒙・周知事業

- ・対象家庭・企業への周知とともに地域での連携を促すために、「利用者向けリーフレット」、「企業向けリーフレット」を作成、印刷、配布を行う。
- ・「子育て応援フードパントリー」の活動を広めるための講演会等（交通費）



(2) 事業の流れ

- ・「IT スキルアップ講座」1回（講師：山口真・牛坂奈津子 参加者7人）

8月24日（木）13:30～15:30 浦和コミュニティセンターIT研修室

対象：ITスキルに不安のあるパントリー運営者

山口講師がテキストを作成。当日はテキストをもとに個別指導を丁寧に行った。



自分のデバイスを使った個別指導



終了後の集合写真（テキストを持って）

- ・中間拠点寄贈品受領事務研修 3回（オンライン開催）

対象：中間拠点リーダー・サブリーダー（中間拠点運営にかかわる者）

8月24日（木）20:30～21:30 18名参加

講師：時野潤（三芳）鈴木弘子（さいたま）

池田忠正（川口）

11月16日（木）20:30～21:30 16名参加

講師：安部佳世（大宮）浅見喜代子（鶴ヶ島）武藤晴彦（越谷）

2月15日（木）20:30～21:30 15名参加

講師：鈴木富男（久喜）潮田暁広（加須）田村信征（羽生）

パワーポイント等の資料を作成し、資料に基づき説明、質疑応答。



2月15日中間拠点リーダー会議



8月24日講師資料（鈴木弘子）

- ・寄贈品運搬（拠点分の運搬費が発生した活動）

We Support Family（企業による配送：10時～14時の間に配送）3,4種類の食品寄贈

・中間拠点（4か所）への配送

6月29日、7月27日、8月31日、9月28日、

全中間拠点（9か所）への配送

10月26日、11月30日、12月28日、1月25日、2月29日

WSFの寄贈品運搬：三芳中間拠点 → 鶴ヶ島中間拠点への配送

6月29日、7月27日、8月31日、9月28日（カローレ）

7月27日ジーティプランニングお菓子拠点分一括運搬（鈴木弘子）

7月27日日本アクセス展示会食品拠点分一括運搬（スーパーアリーナ）（櫻井）

8月2日ねぎしフードサービス冷凍肉運搬・冷凍車レンタル（時野（圓岡））

12月7日フードドライブ食品運搬（野川・寺田）

1月25日日本アクセス展示会サンプル品拠点分一括運搬（大友・鶴見）



WSF 越谷中間拠点の荷受けの様子（7/27日）

- ・交通費（企業・団体との交渉、フードパントリー周知のための講演会、ファンドレージングに関する企業への依頼活動、荷受けのために中間拠点に行く交通費等）
 - 6月5日 JAIFA 担当者会議講演会 寄付金受取
 - 7月6日首都圏物流セカンドハーベスト・ジャパン 配送支援打ち合わせ（セカンドハーベスト・ジャパン埼玉拠点）
 - 7月27日日本アクセス展示会寄贈食品荷受け差配（スーパーアリーナ）
 - 8月18日大宮アルディージャとフードドライブ相談（アルディージャ事務所）
 - 8月31日オイシックス（WSF）寄贈品についての面談（県庁）
 - 9月14日会計業務依頼（あい会計事務所）
 - 10月13日ねぎしフードサービス寄贈品配送の相談（福島食品）
 - 11月16日県経済6団体地域マッチング会周知依頼（ソニックシティ他）
 - 12月7, 8日県経済6団体ファンドレージング協力要請（ソニックシティ他）
 - 1月25日埼玉しあわせ未来基金打合せ（飯能信金）
- ・企業周知用リーフレット印刷製本配送
 - 1月17日修正点指示の上、発注
 - 1月22日校正
 - 2月5日納品
 - 2月8日 7か所の中間拠点に配送。2月15日 2か所の中間拠点に配送
 - ※企業周知用リーフレットデータ添付
- ・利用者周知用リーフレット印刷製本配送
 - 12月人材部を中心にリーフレットの内容を検討、原稿の作成
 - 1月9日入稿、1月22日初稿校正、2月1日第2稿 色校正、
 - 2月16日納品
 - 2月19日 8か所の中間拠点に配送。2月21日 1か所の中間拠点に配送。

※利用者周知用リーフレットデータ添付

(3) 連携・協力機関

埼玉県福祉部少子政策課、埼玉県社会福祉協議会、JAIFA 埼玉県、埼玉経済同友会、埼玉県商工会連合会、首都圏物流、セカンドハーベスト・ジャパン、We Support Family、日本アクセス、ジーティプランニング、ねぎしフードサービス、大宮アルディージャ、福島食品他

3 成果及び今後の展開

●寄贈食品の受領・分配事業

食料品を配付する形の食品支援には、食品の保管、運搬、在庫管理など物流に関する活動がつきもので、加盟団体の多くは、生業を持ちながらボランティアで活動を行っているため、活動をする皆の負担を少しでも軽減することが、この活動を持続するために必要なことだと考えている。

中間拠点に整備している業務用の冷凍庫や冷蔵冷凍機能を切り替えられる 3 温度帯冷凍ストッカーは、冷凍品がある限り通電しておけなければならず、夏場は月に 1 万円近くにもなる電気代を所属の加盟団体で分けて負担しているところも多い。今年は、定期的に冷蔵、冷凍の食品を寄贈してくださる企業が新たに増え、中間拠点の冷蔵冷凍保管が増えたため、月に 3,000 円の補助は、負担軽減になった。

毎月 3、4 種類の食品を全加盟団体分を定期的に複数の拠点まで配送してくれる WSF のとりくみは、活動を持続するために大変助かっている。今回の助成金で配送費の一部を負担することにより、4 拠点への配送を 9 拠点全部の配送に切り替えることができ、所属の中間拠点に取りに行けるようになり、今までのように遠くの拠点まで受け取りに行ったり、中間拠点間の配送を誰かが担わずに済むようになって活動が改善された。

多くの企業と寄贈食品の支援等の話し合いに出かけ、新たに寄贈品をいただける企業も増えた。特に廃棄食品を毎月定期的に寄贈いただける企業が 10 社から 13 社に増えた。年間のネットワークの食品の取扱量も 2022 年度 145 トンから大幅に増加して 2023 年度は 1 月現在で 180 トンに増加した。

中間拠点は、ネットワークを通した寄贈食品を加盟団体に分配したり、希望調整をするなどフードパントリーにとって重要な機能を担っている。しかし、寄贈品の受領の調整や寄贈食品の分配の方法は、中間拠点によってまちまちで、共有ができていなかった。今年「中間拠点寄贈品受領事務研修会」を年 3 回に分けて実施し、それぞれの中間拠点リーダーが講師となって、寄贈受領事務的な部分の取り組みや工夫が共有できて、多くの学びがあり、優れた取り組み方法が他の中間拠点に広がり、効率的に分配する方法や活動の分担の仕方、荷受け調整の連絡方法の工夫など各中間拠点の活動の改善につながった。

今後は、中間拠点の地域の個別団体の情報交換、運搬の助け合い、活動の困りごとをみんなで解決する大切な場としての機能をアップして、地域で持続可能な活動になるための活動を展開していきたい。

加盟団体数が増え、効率的に事務を処理することが求められるようになり、スプレッドシートや SNS を使った連絡調整など、多くの IT 技術が必要となってきている。しかし一方でその IT 技術について、いけなくて、困っている団体運営者も何人かいて活動の支障になってきている。「IT スキルアップ講座」は、苦手な人にとっては、対面で自分のデバイスを使いながら教えてもらえる機会になり、「やっとわかった。」「質問をどうしたらいいかもわからなくて、困っていた」との声があり、教える講師の側も「基礎の基礎で躓いていたことが分かった」と現

状を把握する機会となった。今後も人材部がこのような機会を度々作るという方向性が確認された。

●子育て応援フードパントリーの啓蒙・周知事業

私たちネットワークは、子育て応援フードパントリー活動が地域に根付き、地域で顔の見える支援を構築していく地産地消のフードパントリーを目指しているが、地域で支援いただく企業への周知のツールとして「企業周知用リーフレット」は大変有効である。今回作成したリーフレットは中間拠点を通して、全加盟団体に届けた。加盟団体、それぞれがリーフレットを手渡ししながら、地域での連携をより深めることができるようになった。

また、「利用者周知用リーフレット」は、支援対象者に広く知ってもらうために使用した。特に、このリーフレットを配布するに際して、行政や社協等の理解を促し、協力を得ることによって、地域の加盟団体と行政や社協等との連携が一層進むことを期待している。

行政や社協等との連携は、地域によってかなり差があるという課題がある。連携の進め方やその先進事例などをネットワーク内で共有して、埼玉県全域で支援の輪が広がっていくように努力していきたい。